

企画部 部目標



企画部は、秘書課・広報課・企画課（政策推進室）・情報政策課・財政課で構成し、秘書、広報、市勢振興の企画及び調査、各部課の調整、情報政策、予算に関する施策に取り組んでいます。

企画部の目標（令和３年度）	企画部長 鳥山政之
【部の基本方向】 第６次総合計画の目標である「みんなでつくる 住みやすさが実感できるまち いるま」の実現に向けた施策・事業の総合調整を行うことで、多様化する行政需要や新たな政策課題に的確に対応してまいります。	
【部の重点方針】 - 第６次入間市総合計画 前期基本計画及び入間市行政改革大綱第１期実行計画の着実な推進を図るとともに、ＳＤＧｓの理念を踏まえて計画の更新に取り組み、社会の変化を見据えた計画的かつ効率的な行財政運営の推進を図ります。 - 市内外に対して、地域の資源を生かして入間市の魅力を伝えられる情報を、より多くの人に効果的に発信できるようシティセールス・シティプロモーションの一層の充実に取り組みます。 「入間市情報化基本計画」に基づき、情報通信技術（ＩＣＴ）の利活用を促進して地域情報化を推進するとともに、自治体運営のデジタル・トランスフォーメーションに取り組みます。	
【課の目標（達成すべき目標）】 【秘書課】 - 市長及び副市長の日程を適正に管理し、市長等の業務が効果的、かつ効率的に遂行できるよう調整を図ります。また、部内及び関係部署と連携し、入間市新年のつどいを実施します。 【広報課】  - 広報いるまや市公式ホームページ、ＳＮＳなどの多様なメディアを活用し、写真や動画で入間の魅力を市内外に発信します。併せて国内外で活躍している入間にゆかりのある方と連携しシティプロモーションを実施します。	【目標の達成度合】 - 日程管理システムを導入したことにより、日程調整の効率化を図ることができました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに基づき、関係部署と連携しながら入間市新年のつどいを実施しました。 - 広報いるまや市公式ホームページ、さらにはFacebookやTwitter、LINEといったＳＮＳを活用し、市政情報の周知に加えて、本市の魅力を発信することができました。また、本市出身の朝日奈央さんを「いるまＰＲ大使」に任命し、さまざまなメディアやＳＮＳで入間市をＰＲいただくとともに、市内在住の漫画家、山中梅鉢さんのイラスト等を活用し、市内外へ本市の

【企画課】



3 安定した行政運営と充実した市民サービスの提供に向けて事務事業の見直しを図ります。また、計画期間の最終年度を迎える「行政改革大綱第1期実行計画」に基づく行政改革を推進し、20億9,780万円の効果額達成を目指します。

4 「行政サービスの最適化」の基本理念を踏まえ、価値を生み出す行政改革の実施に向けて、令和4年度からの「行政改革大綱第2期実行計画」を策定するとともに、「組織機構の最適化」を図る組織機構の見直しに取り組みます。

【政策推進室】



5 第6次総合計画 後期基本計画の策定と人口減少対策を進めるための次期まち・ひと・しごと総合戦略の策定を一体で進め、計画実現に向けた令和4年度版実施計画を策定します。また、前期基本計画の最終年度における政策目標の実現に取り組みます。

【情報政策課】



6 デジタル庁の創設を含めた国の動きを踏まえ、自治体業務のデジタル化を進めます。スマート自治体の実現に向けて、人工知能「AI」及びロボットによる定型業務の自動化「RPA」を活用し、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。

【財政課】



7 事業の必要性、緊急性、優先性を考慮した予算の管理、編成事務を通して財政の健全性を維持します。また、安定した財政運営を行うため、標準財政規模の10%（約25億円）程度の財政

魅力を発信しました。

3 事務事業見直しの一環として、公開事業見直し「入間ドック」を実施しました。公開の場で外部の視点を交えた議論・評価等を行うことで、市民との共通理解が深まり、行政サービスの再構築が図れました。また、「行政改革大綱第1期実行計画」では、個別改革進行プランの調整や新たな取組を実施するなど、行政改革を推進しました。

4 SDGsやDXなど、新たな視点を踏まえながら価値を生み出す行政改革を推進するとともに、限られた財源と資源を最大限に活用した行政サービスの最適化を推進するために「行政改革大綱第2期実行計画」を策定しました。また、組織機構の見直しでは、これまでの課題や新たな課題への対応を基本に組織機構の最適化に取り組みました。

5 土地利用構想の見直しを含め基本構想を変更し、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体として第6次入間市総合計画 後期基本計画を策定しました。併せて、令和4年度版実施計画を策定しました。また、前期基本計画の政策目標の実現に向け、各行政施策の企画や調整に取り組みました。

6 AI会議録作成支援システムを活用し、庁内の会議録作成業務の効率化を図りました。また、RPAでは、市民税課、人事課において業務の自動化を実施し、業務の効率化を図ることができました。

7 事業の必要性、緊急性、優先性などを考慮した予算の管理・編成を行い、限られた財源を効率的に配分することで財政を健全に運営することができました。また、財政調整基金の年度

調整基金の年度末残高の確保を目指します。	末残高は、普通交付税の追加交付等により、目標とする 25 億円を超える約 39 億円となりました。
-----------------------------	--